



〒 111-8765 東京都台東区西浅草 3-17-1 浅草ビューホテル 2階
TEL. 03-3847-1111 FAX. 03-3847-0154 URL : http://www.asachu-rc.jp

2013 - 2014 年度テーマ

R.I. テーマ 「ロータリーを实践し みんなに豊かな人生を」
R.I. 会長 ロン D・バートン
地区ガバナー 吉 田 建 二
クラブテーマ 「参加し行動しよう」
クラブ会長 藤 掛 靖 元

本日の卓話

「ローターアクト提唱について」

東京ワセダロータリークラブ 地区青少年奉仕副委員長 片岡 荘子 様

今後の卓話予定

6/18 「クラブ協議会・今年度事業報告」 各委員長
6/25 「1年を振り返って」 藤掛会長、伊石幹事

2014年6月11日

第 1364 回例会

会長 藤掛 靖元
幹事 伊石 佳高



年間100%出席

小林雅純君 18回 矢野幸士君 14回

前回 (6/4 1363 回例会) の記録

来訪者紹介

◆ゲスト 2名 学校法人 敬心学園 理事長 小林 光俊 様
全国中小企業団体中央会 西原 祥平 様
◆ビジター 1名 東京浅草RC 坂 真太郎 様

出席報告

総会員数	休会	出席免除	出席	欠席	出席率	修正出席率
47名	3名	4名	37名	5名	88.10%	1361 回例会修正 欠席0名・出席率100%

東日本大震災で被災された皆様に一日も早い平和と復興がおとずれますようにお祈り申し上げます。このような時こそ、我々ロータリアンは『五大奉仕』を実行・実践しましょう。明日の日本と世界はみんなの手の中に！

会長報告<藤掛会長>

・先週の水曜日、次年度地区青少年交換会議が学士会館で行われ、次年度青少年奉仕委員長の岩田さんと副委員長の私が出席いたしました。次年度地区青少年奉仕委員長の高橋映治さんの挨拶から始まり地区青少年交換プログラムの現況説明等々、およそ2時間に渡り行われました。お分かりの方も多いため細かい説明は省きますが、この青少年交換プログラムを支えている大きな力がローテックスの存在です。実際派遣留学生を経験した方々が3年間にわたり今度は後輩の

派遣、来日学生のサポートを行います。ローテックスはロータリアンだけではできない留学生の立場になってサポートを行います。自分たちが受けた奉仕を次の方に奉仕で返す。まさに奉仕の循環です。素晴らしいシステムです。この青少年交換プログラムにより「母国の親善大使」として派遣先の国の生活、文化、歴史を学び、自国の文化と歴史を広め、お互いの交流を深める。このプログラムにより次の世代を育ててゆく事がロータリーの目指す世界の恒久平和実現への道であると思います。

幹事報告<伊石幹事>

- ・本日例会終了後、第12回理事・役員会、新旧合同理事・役員会を行います。会場

は「4F 吾妻」となります。新旧理事・役員の方はご出席の程お願い致します。

委員会報告

<次年度親睦委員会 上野雅宏委員長>

- ・次年度親睦委員の岩戸さんが行う、ハワイ

アン・ディナー パーティーの出欠表を回しております。7月13日(日) 17時30分より、浅草ビューホテル。会費14,000円。

2013年～2014年度 第12回理事・役員会報告

<審議事項>

- ・5月度会計報告……………承認

<報告事項>

1. 下半期事業報告について……………
6/18 (水) 発表

2. 会長幹事慰労会について……………
6/13(金) 実施 草津亭 32名参加
3. 各委員会より
4. その他

2013年～2014年度 第5回被選理事・役員会報告

<協議事項>

- ・ガバナー公式訪問 (7/9) について ……
概略の説明

<報告事項>

1. 次年度委員会表、年間予定表について

2. 次年度事業計画書について
3. 創立30周年記念事業について……………
概略の報告
6/4付にて「創立30周年記念事業実行委員会」に移行した。

ニコニコボックス

<浅草R.C. 坂 真太郎様>

- ・第35回台東薪能・蠟燭能のご案内をさせて頂きます。皆様のご来場をお待ち致しております。6/15 NHK大河ドラマ『軍師 官兵衛』に出演します。こちらもご覧下さい。

<藤掛、伊石>

- ・本日の卓話、小林光俊様、どうぞ宜しくお願い致します。

<山尾、原田、上原、小池、前田>

- ・本日の卓話「日本の職業教育」学校法人 敬心学園理事長 小林光俊様、宜しくお願いいたします。

<宮本>

- ・卓話御車代をニコニコさせていただきます。

<天笠>

- ・山尾さん、今年も泰山木の花が美しく多く咲きました。ありがとうございます。

<河村>

- ・折原さん、先日の植木市、浅草芸者衆によ

る野点にご参加いただきましてありがとうございます。ありがとうございました。

<岩戸>

- ・ここ『ベルヴェデーレ』にて7月13日、ハワイの友人達と音楽とフラのハワイアンパーティーを開催いたします。是非ご夫妻でご参加下さい。

<松崎>

- ・本年2月浅草神社「神事びんざさら」が国の文化庁より記録に残すべき無形民俗文化財とされました。それを受け、来る6月22日(日) 生涯学習センターで東京都教育委員会による講演会があります。

<加藤、中村>

- ・快挙、松山英樹プロ米ゴルフツアー初優勝おめでとうございます。

<上原>

- ・お誕生日のお祝いをして戴き、有難うございました。

「日本の職業教育」



全国専修学校各種学校総連合会 会長
公益社団法人 日本介護福祉士養成施設協会 会長
学校法人 敬心学園 理事長

小 林 光 俊 様

職業教育の高度化による生涯現役社会の構築
～学び直し支援の充実によるパラダイムモデル～

I. 世界一長寿国のパラダイムモデルとして、いつでも・どこでも学び直しができる支援体制の充実による生涯学習現役社会のすすめ

日本は猛スピードで超高齢社会に突入し、私たちの平均寿命は80～100年が変わろうとしている。しかし厚生年金・医療保険などの日本の社会システムはかつての「人生50年モデル」から、まだ脱しきれていない。社会システムやインフラの「人生100年モデル」への変革を急ぐことが求められている。

2000年度から始まった介護保険制度はその第一歩である。これによって、利用者自らがサービスを選択するという新たな「介護文化」が生まれ、この10年あまりで定着した。これを今後さらに進化発展させ、高齢者の活性化した生活に必要な「次代の介護文化」を生み出して行かなければならない。「人生100年モデル」の見本は、まだ世界のどこにもない。我が国がその新しい文化を創造し、世界にその見本を示さなければならないのである。

我が国の年金改革の問題は、少子化に有効な手を打てず、労働人口が減っていくという「人口体質の悪化」に原因がある。ならば、より多くの方が元気に長く働ける社会モデルの構築が重要である。

50年前と比べて、我が国の平均寿命は男女とも約15年延びている。今では65歳～80歳の人でも、現役で働ける社会が実現可能となっている。

さらに労働者一人あたりの生産性や付加価値を上げるために、職業教育の高度化を図ることが重要である。国民のだれもが、いつでも・どこでも学び直しができるような「学び直し支援」を充実・発展させた、職業教育・研修体制に国を挙げて取り組むことが求められている。

II. 日本の職業教育（専修学校等）を取り巻く課題とTPP等への参加を見据えた新たな展望

(1) 少子高齢化時代において、先進国の基本政策は“国民全体の底上げ”である。国際社

会の中で、経済が発展している OECD 加盟国（先進国）の中心的基本政策では、国民全体の付加価値をいかに上げるかを重視している。

先進各国は、エリートだけを優遇する時代ではなく、国民全体を底上げし、豊かにする政策で国力の増進や発展に注力している。

(2) 2014 年 4 月スタートした「職業実践専門課程」（文部科学大臣認定）先導的試行の意味すること

現在、日本の専門学校は 2811 校であり、約 65 万人が学んでいる。その中で 472 校（全体の 17%）の 1373 学科が、「職業実践専門課程」の文部科学大臣認定を受けた。今後 3 年間で、1000 校程度の学科が認定を受けると思われる。なお、この新しい専門課程をポジティブな視点から見ると、次の 5 つの意味を持つと考えられる。

① FTA・TPP などへの参加を見据えた、日本の職業教育の高度化対策

→国際社会は職業教育を含めた「ハイヤーエデュケーション時代」

② 国際的な労働力の流動化が始まる

→EU が見本。職業教育の国際的評価の時代

③ 急成長しているアジアの職業教育の「ハブ機能」を日本が担い、中核的専門人材教育の「ヘッドクォーター」を目指す

④ 大学教育では、主に研究開発で企業（産業界）と連携する。

一方、専門学校教育では職業人材育成で企業（産業界）と連携する。

→グローバル社会で、相互に求められる高度専門人材の育成

⑤ 学術教育体系と職業教育体系の完全複線化の確立を目指しての取り組み

Ⅲ. 国民の「学び直し支援」含め、職業教育高度化支援の「根拠法」が必要な時代

・ 仮称「職業教育振興助成法」等の制定

→国民全体の生きがい作り、高度文化大国を目指す。

・ 仮称「職業教育振興助成法」等で、我が国で成長・発展している第三次産業高度化支援等につながる。

→人と文化の活性化で、地域再生と日本列島の再改造を進める法案である。

特にこの法案では、我が国の人材の活性化を目的に 7 色のポジティブシンキング効果が期待できる。

① 老若男女（特に若者）の地域定着の促進

② 地域のイノベーションの活性化

③ 地域（産業・商業・文化）の取り戻し

④ 地域の雇用促進の確立

⑤ 再チャレンジ社会の実現

⑥ 地域人材と文化の強靱化

⑦ 地方と大都市の格差是正

・ 教育訓練給付（雇用保険対応）

高度な教育訓練（最大 3 年まで 6 割、1 年 48 万円まで給付）→平成 26 年度予定

日本の職業教育の高度化と国際通用性 ー我が国の職業教育を中心とした具体的高等教育改革の方向についてー

国際社会では高等教育において、先進国と発展途上国に大きな違いがある。欧米先進国は国民全体の底上げ教育に注力し、国民全体の付加価値を上げることにより、国力の向上を図っている。しかし、発展途上国は国の経済的財政不足の側面から、現実の一部のリーダー育成に注力せざるを得ない。残念ながら、我が国の高等教育制度も発展途上国形の側面があり、欧米先進国形への脱皮はまだである。

OECD加盟国の教育に関する調査結果（2010年）によると、GDPに占める教育機関への公的支出の割合は、加盟国平均が5.4%なのに対し、日本は3.6%で、加盟30ヶ国中最下位（4年連続）を続けている。特に高等教育（大学・専門学校等）では34.4%と、OECD平均（68.4%）を大きく下回っている。日本は、高等教育に充てる公的支出の少なさが、全体のGDP比の割合を下げているのである。欧米先進国では、職業教育機関（専門学校等）で学ぶ学生を、大学と同等に高等教育機関で学んでいると位置付け評価し、学ぶ学生に平等に国からの支援が行われている。

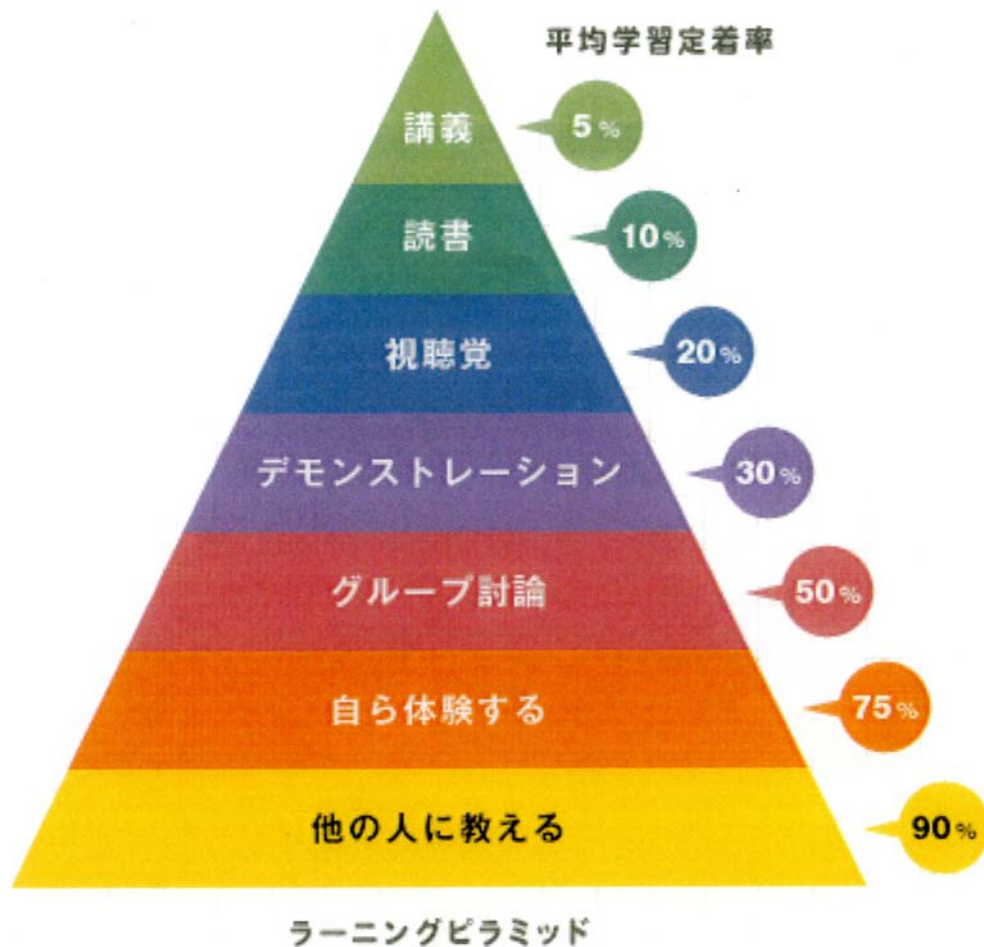
以上の国際常識を踏まえ、我が国の高等教育政策においても、専門学校で学ぶ学生と大学で学ぶ学生とを等しく評価し、国からの支援の差別を是正する必要がある。

今年4月からは「職業実践専門課程」（文部科学大臣認定）がスタートした。これを先行的取組として、職業教育と学術教育の完全複線化を進め、先進国形への大胆な教育改革を職業教育中心に行うことが求められている。

FTA・TPP等への参加、また労働力の国際的流動化を見据え、国民全体の付加価値を上げるためには「国際的ハイヤーエデュケーション時代」に対応した「ダブルディグリー制度（学術学位：アカデミックディグリー＋職業学位：プロフェッショナルディグリー）」を早急に創設することが必要である。国家として、学ぶ学生を等しく評価し支援することで、我が国の高等教育制度は国際社会に開かれた先進国形になるのである。

高等教育の場では世界各国共通で、学生の半数以上が学術教育ではなく高度な職業教育を求めている。こういった国際社会の常識を踏まえて、国民の「学び直し支援」の充実を含め、職業教育の高度化を進めることは、我が国の格差社会の是正や、若者のニート・フリーター化を防ぐだけでなく、長期的な納税者を増やすことで国の財政の安定化にも大きく寄与することになる。

我が国でFTA・TPP等への参加や国際化が進められる中で、「グローバル対応」「地域の活性化」「少子高齢化対策」以上すべての課題に共通する、国の活性化や国際競争力の源泉は、人材育成が基本である。国民の「学び直し支援」等の充実に加え、全国・各県各地に存在する専門学校・各種学校等の社会的資源の再評価や有効活用をすることは、国民全体が活性化する「再チャレンジ社会」の創設に繋がる。日本の専門学校等が、実学で国民一人ひとりの付加価値を高め、アジア（世界）の「職業教育のハブ機能」を担い、「アジアのヘッドクォーター」となり、国際競争力を高めることは、現在最も重要な政策課題なのである。



※出典: The Learning Pyramid. アメリカ National Training Laboratories

※教育効果のアメリカにおける調査結果例。

(能動的・アクティブラーニング等の教育効果例の一部)

アメリカの教育効果の調査結果の一つでは、授業を受けてから半年(6ヶ月)後に講義の内容を覚えている人は5%である。読書では10%、視聴覚では20%、デモンストレーションでは30%、グループ討論では50%、自ら体験することでは75%、他の人に教えた場合では90%まで上がると出ている。

「他の人に教える。これが最高の学びです。だから、米国名門大はTAとして、大学院生が学部生に教えるのです」「つまり、人に教えることは自分が学ぶことなのです」

ただ黙って講義を聴くというのは、学びの上では不十分であり、重要な点はTAにより補充している米国名門大の例もあるのである。

(角川 one テーマ 21、山内太地著「大学のウソ」より一部転載)